



## グローバル賄賂防止・腐敗防止方針 発効日 2017年7月1日

### はじめに

21st Century Fox（以下、「会社」）は、全世界で誠実かつ透明に事業を活動することに専念しており、当社が事業を展開している諸国で腐敗防止法を完全に順守しています。当社の経営方針および理念と一致させるため、当社が事業を展開している国々で、収賄および腐敗行為の告発に熱心に取り組んでいます。腐敗防止法の詳細は、それぞれの司法権により異なります。本方針は、特定の司法権が定める法律にのみ基づいているものではなく、会社の全従業員および代理人の事業活動が、かかる法律の目的と一致する会社の基盤である理念に則っていること確実にするための、明確なガイダンスおよび例を示すことを目的としています。当社は賄賂を贈らず、腐敗に加担することもなく、財務および事業に関わる取引に誠実に対処します。もちろん、当社の従業員は、これに加えて、事業を行う国の法律によって課せられた法的要件または制限にも常に従わなければなりません。該当する法律について質問がある場合は、所属事業ユニットの法務部門、または 21CF 法務部から指示を受けてください。

会社は、これらの法律、および業務上の行動規範に記載されている法的、倫理的指針を補完する、本方針に説明されたさまざまな規則を順守することを期待しており、要請します。

### 本方針は誰に適用されますか？

本方針は全世界で、会社、会社が過半数を所有する子会社とその事業所の取締役、役員、従業員、および会社を代表するサードパーティとそのサードパーティが過半数を所有する子会社に適用されます。（サードパーティによるリスクについては、以下のセクションを参照してください。）さらに、特定の業務部門では、社員が読んで順守することを義務付けられている制限事項やガイドラインが存在するかもしれません。

### 本方針はどんな内容ですか？

会社は、あらゆる形態の賄賂や汚職を厳格に禁止しています。特に、会社、会社の関連会社または他の当事者に対して商業利益や便宜を与えるような行動を起こさせる、または行動を起こさせないようにすることなど、受取人に不適切な影響を与えることを目的として、直接または間接的に価値のあるものを与える約束をしたり、与えたりしてはなりません。公務員の公的収賄や民間企業の商業的賄賂を行ってはなりません。（(i) 価値のあるもの、(ii) 公的収賄、(iii) 公務員とは誰か、(iv) 商業的賄賂については、以下の定義を参照してください。）会社の誰にも、本方針に違反するように指図する権限はありません。

### 「価値のあるもの」とは何ですか？

収賄は、必ずしも金銭やモノの形をとるとは限りません。この他に、便宜、たとえば、対象とした受取人の家族の雇用や、慈善事業への特別待遇的な寄付などの形をとる場合があります。さらに、不適切に過剰または頻繁すぎる接待の形をとることもあります。皆さんが価値のあるものを渡すように依頼される、または渡す計画がある場合は、その贈り物が公開された場合、自分自身や会社にとってやっかいな問題やトラブルの元にならないかどうか自問してください。

### 公的収賄とは何ですか？

本方針では、公的収賄とは公務員の収賄を意味します。皆さんは、公務員とのコミュニケーションに関して、本方針のガイダンスを特に注意して順守しなければなりません。他方の当事者が公務員の場合、法律や規制は多くの場合より厳格であり、民間の当事者では全く問題がないとされる贈り物や接待は、全面的に禁止されています。法適用区域によっては、公務員へのささやかな価値の贈り物さえ違法となることがあります。

公的賄賂の例としては、価値のある贈り物、金銭またはその他のものを渡し、公務員の裁量で許可、認可、権限を付与すること、税または関税の優遇措置を与えること、または予定されている税務監査を中止することを働きかけることなどがあります。

公務員については、特に「パススルー」支払いの危険性に注意してください。これは、第三者が公務員に宛てた価値のあるものを受け取ってその公務員に渡すパイプ役を行うことです。サードパーティに付随する一般的なリスクについては、後で説明します。ただし、会社がサ

ードパーティを利用し、いずれかの政府の決断(たとえば、許可や認可の取得など)に関して会社を代表する代理人を務めさせようとすると、本質的に重大な危険性を伴う可能性があります。こうした状況では、所属する事業部または 21st Century Fox の法務部からサードパーティを利用する承認を事前に求めるべきです。

### **公務員とは誰ですか？**

本方針の趣旨では、政府または公的国際機関(部門や部局を含む)の幹部や職員、政府または公的国際機関(部門や部局を含む)を代表して公的な立場で活動する職員、国営企業または政府が所有・支配する他の事業体の取締役、役員または従業員、皇族または王族の一員、立法機関の一員、軍関係者、政党の幹部または職員、および政治家候補者が公務員としています。

政府の保有割合が過半数以下、または政府が経営を支配していない事業体も、「政府が支配している」とみなされる場合があることに留意してください。皆さんが取引をしている事業体で政府が経営を支配している、または株式を保有している場合は、法務部に相談して指示を求めてください。

また、ある国では通常公務員ではない人が、別の国では公務員の地位にあてはまる場合があることも留意してください。たとえば、航空会社のパイロット、医師、新聞記者でさえ、航空会社、病院あるいは新聞社が政府保有または政府に支配されている場合、賄賂防止法の趣旨により公務員とみなされる場合があります。ある人物が公務員かどうか疑わしい場合は、法務部に相談して指示を求めてください。

### **商業的賄賂とは何ですか？**

商業的賄賂とは、公務員ではなく民間の当事者を対象とする賄賂です。通常、雇用主や本人からビジネス上の優位性を保つために、他者、他企業の社員、代理人に賄賂を渡します。相手企業は、その社員が最善の利益のために行動することを信じており、賄賂を渡すことでその信頼感が損なわれることとなります。皆さんの行動が原因で、他の代理人や社員が誠意を持たずに行動したり、その雇用主の信頼を裏切ることになれば、それは商業賄賂とみなされることがあります。したがって、皆さんは、他人に価値のあるものを渡すことを提案する、あるいは渡すことを約束して、その人の雇用主の業務を不正に実行することを誘導したり、実行したことに対して報酬を与えることはできません。同様に、受取人が価値のあるものの受け取りを禁止されている、あるいは受け取ることが不適切であると皆さんが知りながら、それを渡すことは禁止されています。

商業的賄賂の例としては賄賂を渡す人が勤務する会社の商品やサービスを購入してもらうために、相手会社を代表する調達部門のマネージャーを説得する目的で贈り物やリポートを秘密裏に渡すことが挙げられます。ただし、商業的賄賂の適用対象は、職業上の地位の低い人に限定されないことに留意してください。最高幹部を誘導し、賄賂を渡す側の会社の利益になる行動をとるように働きかけるために賄賂が使われることがあります。商業的賄賂を理解するポイントは、賄賂の受取人はその会社への忠誠心を損ねることにあります。

### **サードパーティによるリスクに懸念しなければならない理由は何でしょうか？**

会社、会社が過半数を所有する子会社と事業所、それらの取締役、役員、社員は、パートナー、サプライヤー、代理人、ベンダーまたはその他のサードパーティの活動に対して法的に責任を負う可能性があります。会社が違反行為を許可しなかったとしても、会社は法的危険にさらされ、評判に傷がつくことがあります。常に心がけておくべきことは、サードパーティが会社に代わって会社自体が直接行えない賄賂の支払いを実行できないということ、会社の利益のためにサードパーティが賄賂を支払う場合、会社が賄賂を支払っているとみなされることがあるということです。

したがって、社員はサードパーティを利用する際の潜在的な危険性を認識し、サードパーティを利用するまでに適切なデューデリジェンス(手順)を踏まなければなりません。デューデリジェンス(手順)には多数のタイプがありますが、状況により発生する可能性のあるリスクに応じて、どれを実施すべきか異なります。以下にその状況を挙げます(これらに限りません)。

- 背景調査、他の顧客からの照会、
- ウェブサイトと商用データベースでの調査、
- サードパーティが会社の賄賂防止規定を順守していることを証明する証明書をサードパーティから取得する、
- サードパーティに法の順守を徹底させ、順守していないことを会社が実証した場合、契約を解除する条項を契約書に盛り込む、
- サードパーティに賄賂防止に関する研修を受けるように要求する、
- 監査を実施する、および
- 提案された報酬金額と条件が、実施されるサービスにとって合理的で適切であることを証明する。

皆さんが実施するデューデリジェンス(手順)のタイプは、状況によって異なります。特定の国では腐敗がさらに進行していることがありますので、賄賂に伴うリスクも高まります。さらに、特別な関係をもつと、他の場合よりもリスクが大きくなります。たとえば、会社の代理人として雇用されたサードパーティは相当なリスクになりますが、アームスレングス・ルールで完成品を当社に販売するサードパーティによるリスクは前者ほどではありません。皆さんは、与えられた状況に存在するリスクの程度に合わせて、必ずデューデリジェンス(手順)を実施するよ

うにしてください。

高いリスクを伴うサードパーティとの関係の例をいくつか挙げます。

- サードパーティは、会社の代理人として雇用されている。
- サードパーティは、公務員と業務関係を持つために雇用されている。
- サードパーティは、リスクの高い国で雇用されている。
- サードパーティは、これまで会社と仕事をしたことがない新しい組織である。

サードパーティとの関係で注意すべき点をいくつか挙げます。

- 公務員、または公務員の代理人が、その地域や職業において専門知識または経験がない場合のため、特定のサードパーティをある目的のために使用するよう依頼、要求または提案すること。
- 公務員と密接な関係を持つ、または重要な関係があるサードパーティ。特に、その公務員の職務や権限が会社のビジネスに対する意思決定を含む場合。
- ある企業や個人と密接な関係を持つ、または重要な関係があるサードパーティ。特にその企業や個人が、ビジネスを獲得できる、または会社に対してビジネス上の優位性を獲得または保持できる立場にある場合。
- 小切手や銀行振込など現金取引が通常であるのに、通常ではない支払方法や支払条件、たとえば、仲介者やサードパーティの口座経由の支払い、サービスが実施されている国以外からの支払い、過剰な手数料および/または明示されたサービスとは合理的位に考えて関係しない手数料。
- サードパーティが不正な支払いを行わないことについて書面による保証をすることを拒否する場合。

#### ビジネス上の贈り物や接待についてはどうすべきですか？

皆さんは、贈り物を要求することはできません。また、報酬または影響を与えることを期待して渡される贈り物は、ささやかな金額のものであっても受け入れることはできません。いかなる状況でも、会社に対して有利に行動するように不正に働きかけるために、他人に贈り物や接待を行うべきではありません。

現地法で禁止されていない限り、会社の方針では、以下の 21st Century Fox 要件に従って、一般的なビジネス上の優遇の提供を許可しています。

- 公務員に提供される贈り物や接待は、その公務員が米国の公務員の場合は政府関連部門から、米国以外の公務員の場合は所属する事業所の法務部から事前に承認を得なければなりません。
- 贈り物や接待は、一般に公的部門や民間部門に関係なく、その価値が合理的であり、その種類や場所が通常のものであり、そして正当なビジネス目的がなければなりません。また、ビジネス上の贈り物、接待に関しては、所属する事業部門に個別に適用されるガイドラインに適合していなければなりません。
- さらに、一方的に贈られた少額の贈り物は、贈り物を渡さなかったり、受け取らないと無礼にあたる、または文化的に問題が生じる場合は、季節的なイベント(たとえば、ニューイヤーシーズンや他のホリディシーズン)、または特別なイベント(結婚式、新生児の誕生、退職、葬式)などで渡すことが可能です。こうした贈り物は、所属する事業部で個別に規定されたガイドラインを順守していなければなりません。
- 会社は、公務員が所属する事務所以外の場所でビジネス関連の活動に参加してもらうために招待する際に、合理的な範囲であれば旅行費と宿泊費の負担をすることを許可されています。公務員の宿泊費と関連経費の支払いに同意、または代替え費用を清算する前に、所属する事業所の法務部から許可を求めてください。

#### これらの禁止事項に例外はありますか？

恐喝または脅迫—当社の社員、役員、取締役の身体の健康と安全は、会社にとって最も重要であり、当社は皆さんが自分の幸福が危うくなるような行動をとらないよう要請します。したがって、皆さんが脅迫や強要されている、または、身体的な健康や安全を守るために賄賂を払う必要が生じた場合は、本方針の制限事項に対する例外が認められます。皆さんは、金銭の強要に際しては拒否するようにしてください。しかし、何らかの形で健康や安全が危険にさらされるまで拒否はしないようにします。ただし、こうした状況が生じ、このような支払いを強要される場合は、できるだけ速やかに所属する事業部または 21st Century Fox の法務部に報告し、状況を完璧かつ正直に説明してください。いかなる状況でも、出来事を「隠蔽」しようとしないでください。また、いかなる状況でも、支払った金銭を隠蔽するために金銭上の記載事項を偽造しないでください。さらに、金銭を強要されて、それが失敗に終わったとしても、法務部門に報告してください。

便宜を図る支払い—極めて限られた状況で、米国法は便宜を図る支払いを認めています。便宜を払う支払いとは、控えめの価値のも

のを職務上の地位の低い職員に渡し、査証、仕事の処理、あるいは電話サービスの提供など、裁量の無い日常的な政府関連の業務促すことです。ただし、多くの場合、便宜を図る支払いとみなされるものは不明瞭であり、英国を含め、会社が従うべき他国の法律では、かかる支払いはたいてい禁止されています。会社の方針では、すべての該当法を完全に準拠することになっています。かかる支払いを行う前に、所属する事業部または 21st Century Fox の法務部に必ず相談してください。便宜を図る支払いを求められることが予想される場合、たとえば、便宜を図る支払いが一般的に行われている国に出張する場合は、法務部から事前に指導を得て、このような要求に対応できるようにしておきます。

### **どのような記録が必要ですか？**

会社は、適正な財務管理と会計に取り組んでいます。会社の全帳簿と記録は、全取引と支払いを正確に反映しなければならず、会社の正規の財務手続きと統制をすべて順守しなければなりません。上記の「恐喝」のセクションで説明したように、不適切な支払いであっても正確に記録しなければなりません。取引の本来の内容を隠蔽しようとする虚偽、不完全または不正確な記載は、「帳簿外」取引として禁止されています。

### **本方針に違反した場合の罰則は何ですか？**

本方針に違反すると、従業員は解雇、サードパーティは取引関係の解除を含む懲戒処分を受けることがあります。状況に応じて、会社は司法当局に通報する場合があります。実際、一部の国では、会社には疑わしい汚職に関連する司法当局に通報する義務があります。賄賂防止法に違反すると、個人は罰金や懲役を含む民事・刑事罰を受ける場合があります。同僚や会社自体も、違反行為の許可や見逃しをしていなくても、かかる罰則の対象になる場合があります。

### **違法行為ではないかと疑っている、あるいは違法行為に気づいた場合はどうすべきですか？**

本方針に違反している疑いについて適切に報告を怠った場合、会社はその事実を厳粛に受け止めます。違法行為ではないかと疑っている、あるいは違法行為に気づいた社員は、その事実を所属する事業部門か 21st Century Fox の法務部、または 21st Century Fox アラートラインに通報しなければなりません。善意で正直に懸念を申し出た場合、その内容が思い違いであったとしても、会社は皆さんを報復から守ります。

アラートラインは、国内外の専用ダイヤルフリー番号です。昼夜を問わず、年中無休でいつでも電話をかけることができます。翻訳サービスを申し込むと、アラートライン経由の利用ができます。アラートラインでは匿名での懸念報告も可能ですが、匿名による報告は調査がさらに難しくなることに留意してください。ただし、会社は可能な限り皆さんの身元の秘密を守るようにします。

グローバルアラートラインの電話番号：855-306-7925<sup>1</sup>

ブラジルのアラートラインの電話番号：0800-892-0760

アルゼンチン(および中南米)のアラートラインの電話番号：0800-444-1532

アラートラインウェブサイト：<http://21cf.alertline.com>

---

<sup>1</sup> 米国外から電話をかける場合は、まず AT&T ネットワークにアクセスしてから、無料の電話番号をダイヤルしてください。居住国の AT&T 国際ローカルアクセスコードを取得するには、[http://www.business.att.com/bt/international\\_dialing.jsp](http://www.business.att.com/bt/international_dialing.jsp) にアクセスしてください。